

ワーカーズ

http://www.workers-net.net

毎月1日・15日 発行1部150円 半年2000円(郵送)
郵便振替 00180-4-169433 (ワーカーズ社)

2015/12/15 No. 550

今号の内容

- ・暗雲迫る 欧州極右の躍進と中東の混迷 ②③
- ・貧困と戦争こそがテロを生み出す ③
- ・何でも紹介 『近現代日本史と歴史学』 ④⑤
- ・コラムの窓 菅官房長官の朝三暮四 ⑤
- ・侮辱されたままでいいのか ⑥⑧
- ・連合幹部のつくられ方 ⑦
- ・株式市場に投入された年金資金 大幅損失! ⑧
- ・読書室 『米国が隠す日本の真実 日本の知られざる暗部を明かす』 ⑨
- ・色鉛筆 特別支援教育を受ける高校生の生きづらさを思う ⑩
- ・編集後記

核燃料サイクルもろとも葬り去ろう!

もんじゅナトリウム事故から20年



核燃料サイクルと「もんじゅ」はすでに破たんしている それでも注ぎ込む巨額の資金

原子力規制委員会が11月13日、文科大臣に「半年以内に機構に代わる運営主体を示さなければ『もんじゅ』のあり方の抜本的見直しも求める」との勧告を行った。1967年10月の動力炉・核燃料開発機構構発足に始まり、核燃料サイクル開発機構から日本原子力研究開発機構の今日まで、高速増殖炉原型炉「もんじゅ」の開発に關わってきた機構(名前は変われど内実は変わらない)が退場を宣告された。勧告はあまりに表現だったが、田中俊一委員長は「もんじゅ」廃炉を選択肢として除外して見ないとの見解を明らかにした。

着工から30年、すでに1・1兆円の税金が投入され、維持管理と安全対策に1日5000万円が浪費され続けている「もんじゅ」にもはや存続という選択肢はない。馳浩文科相は機構に代わる運営主体を探すつもりのだが、頼みの電気事業連合会八木誠委員長(関電社長)は「電力が引き受けるのは大変難しい」と、火中の栗を拾おうとはしない。電事連が求めているのは軽水炉(既存の原発)の再稼働であり、高速増殖炉の開発など必要ない。その一方で、核燃料サイクルの破綻には危機感を

持っているのである。そんなことになれば、たちどころに使用済み核燃料の行き場がなくなり、原発を稼働し続けることも出来なくなる。

いま、原子力マフィアは大きな岐路に立たされている。核燃料サイクルの存続が可能なら「もんじゅ」廃炉を受け入れるという選択肢だ。それがダメなら、「もんじゅ」を手放すことは出来ないだろう。原発の使用済み核燃料は青森県六ヶ所村にある核燃料再処理工場に運ばれ、プルトニウムを抽出して高速増殖炉の原料を生産することになっているが、その完成時期は遠のくばかりだ。高速増殖炉も、原型炉「もんじゅ」すらも動かないなかで、実証炉を経て実用炉へ至る時期は示すことすらできていない。

以上のごとく、核燃料サイクルは虚構の上にある。諸外国からプルトニウムをため込んでいる(47・8トン)ことへの疑惑を持たれ、青森県には再処理工場を止めるのなら中間貯蔵している使用済み核燃料を返すと迫られている。ここで、原子力マフィアの利益は「もんじゅ」も再処理工場も動かなくても維持し続け、税金を投入し続けるということになる。

もちろん、こんなことを許すことはできない。「もんじゅ」も六ヶ所再処理工場も廃止し、核燃料サイクルを破綻させよう。さらに、安倍自公政権による原発の延命、輸出路線阻止しよう。原発の廃炉と使用済み核燃料及びプルトニウムの処分という困難は残るが、これらは電力を湯水のように消費してきた我々世代が負うべきものであり、将来世代に押し付けてはならない課題だ。(折口晴夫)

暗黒道る 欧州極右の躍進と中東の混乱

移民排斥を言わば「党是」としてきた極右政党。難民問題にゆれる欧州で、排外主義を煽り大躍進を遂げるようになったよ

うです。フランスで実施された地方選挙でルペン党首率いる国民戦線が政権をとるかの勢いです。

【12月7日AFP】「百三十人の犠牲者が出たパリ(Paris)同時テロ事件で宣言された非常事態が続くフランスで六日、地方選挙が行われ、極右政党の国民戦線(NFP)が記録的な得票率を達成した。

同党の全国での得票率は27・2〜30・%と推定され、全13地域圏のうち少なくとも6地域圏で首位となる見込みだ。

停滞する経済に対する有権者の怒りと、欧州の難民危機に関連した治安に対する不安をとらえた同党のマリーヌ・ルペン(Marine Le Pen)党首(47)と、そのめいのマリオン・マルシヤルルペン(Marion

Marchal-Le Pen) 副党首(25)は、それぞれの地域圏で同党史上最高となる40%超の票を獲得した。

右派政党全体での得票率は27〜27・4%となる見込み。一方の与党・社会党(SP)とその同盟政党の得票率は22・7〜23・5%になる見込みだ。」(ここまでAFP)

フランスの場合、今回の地方選挙は2017年に予定されている。大統領選挙の前哨戦とみなされています。守勢に回るまいと、オランド大統領はますます「イスラーム国」に対する攻撃を強めています。しかし、この姿勢が現在国民に当座の「支持」を受けても、オランダの外交的失敗や国内経済の零落などで厳しい批判に直面しているのです。

「ル・フィガロが行った二〇一七年大統領選挙にむけての世論調査集束で、フランス人の78%が現職のオランド大統領は次期大統領候補者にな

また、近年マリーヌ・ルペン党首となつてからは現実路線も取り入れ支持の拡大を果たしてきました。いまでは政権獲得も視野に入つてきたことから、反ユダヤ的発言など相変わらず右翼的発言を繰り返すジャン・マリー・ルペン名誉党首(党創設者)を事実上排除し、今年春頃には党員資格停止で役職も取り上げられました。このような「内紛」にもかかわらず党勢は急上昇した点が気になりますね。

●公務員の削減
●極左に操られているような団体に対する補助金の廃止
●放任主義を減らし、道徳の復権をはかる。

●犯罪者や移民には寛容ゼロ(Orange Zoo)で臨む。
●同性カップルもパートナーシップを結べる民事連帯契約法の廃止。
●国籍に関してはいわゆる血統主義を採用する。

政権に一步も二歩も近づいた極右政党＝国民戦線の経済政策は、実際のところ平凡な財政拡大主義だといわれています。したがってバラマキ的な福祉政策を売り物として、力を入れて宣伝しているようです。権力到達のためには手段を択ばないやり方です。(ナチも同様に「国家社会主義」を標榜しようと)

また、近年マリヌ・ルペン党首となつてからは現実路線も取り入れ支持の拡大を果たしてきました。いまでは政権獲得も視野に入つてきたことから、反ユダヤ的発言など相変わらず右翼的発言を繰り返すジャン・マリー・ルペン名誉党首(党創設者)を事実上排除し、今年春頃には党員資格停止で役職も取り上げられました。このような「内紛」にもかかわらず党勢は急上昇した点が気になりますね。

●移民の制限。ただし、フランスの文化を尊重、保護する移民は拒まない。
●たとえフランス国籍を持つ移民や移民二世・三世でも、犯罪を行った場合は出身国へ強制送還させる。
●伝統的な生活様式を保護する。特に農民を尊重する。
●フランス国内のモスク建設の停止。
●麻薬の密売人や、小児性愛などの性犯罪者、母親による児童虐待、殺人者、テロリストを特に対象として、死刑を復活させる。

●公務員の削減
●極左に操られているような団体に対する補助金の廃止
●放任主義を減らし、道徳の復権をはかる。

●犯罪者や移民には寛容ゼロ(Orange Zoo)で臨む。
●同性カップルもパートナーシップを結べる民事連帯契約法の廃止。
●国籍に関してはいわゆる血統主義を採用する。

●オランド達の爆撃の悲惨な逆効果
(3ページ下段に続く)

父ルペン氏と一線を画しているようでも、内容はいつしよではないかと思います。「ユダヤ人排斥」の代わりの「移民・難民」排斥なのです。狭い視野にとらわれている彼らは、血の純潔、愛国主義の名のもとにフランス社会に分裂と闘争を持ち込むことでしょうか。大盤振る舞いの財政政策は、日本の安倍首相と同じで、長期的には社会の矛盾を強め格差を拡大し

また、近年マリヌ・ルペン党首となつてからは現実路線も取り入れ支持の拡大を果たしてきました。いまでは政権獲得も視野に入つてきたことから、反ユダヤ的発言など相変わらず右翼的発言を繰り返すジャン・マリー・ルペン名誉党首(党創設者)を事実上排除し、今年春頃には党員資格停止で役職も取り上げられました。このような「内紛」にもかかわらず党勢は急上昇した点が気になりますね。

●移民の制限。ただし、フランスの文化を尊重、保護する移民は拒まない。
●たとえフランス国籍を持つ移民や移民二世・三世でも、犯罪を行った場合は出身国へ強制送還させる。
●伝統的な生活様式を保護する。特に農民を尊重する。
●フランス国内のモスク建設の停止。
●麻薬の密売人や、小児性愛などの性犯罪者、母親による児童虐待、殺人者、テロリストを特に対象として、死刑を復活させる。

●公務員の削減
●極左に操られているような団体に対する補助金の廃止
●放任主義を減らし、道徳の復権をはかる。

●犯罪者や移民には寛容ゼロ(Orange Zoo)で臨む。
●同性カップルもパートナーシップを結べる民事連帯契約法の廃止。
●国籍に関してはいわゆる血統主義を採用する。

●オランド達の爆撃の悲惨な逆効果
(3ページ下段に続く)



中東の混乱が極右の台頭を後押ししているルペン党首

貧困と戦争こそがテロを生み出す

欧米に嵐が吹いているようにとつてすでに「戦争」以外の「反移民・反難民」といふ何物でもなかったはず。欧米連合による空爆は、一体

これは、パリテロ犯の一人がシリアのパスポートを所持してパリでセルビアで難民申請をしたからです。しかし、それは間違いありません。米国の無人機（ドローン）殺人の9割が無関係の一般市民であったことを記載した軍の文書が、

極右など反移民派は、ここぞとばかり中東難民の拒否を声高く叫んでいます。「テロリストを入国させるな」と。EU国

民も多くが動揺しているようです。しかし、冷静に考えるべきです。難民保護は人道的であると同時に政治的にはテロリズムの抑止力になるからです。

本当に見下げたオランダ大統領は、パリテロに驚いて「これは戦争だ！」と言っている。呆れたことです。フランスはこの一年間シリアやイラクで空爆を繰り返してきたではありませんか、これらの諸国民

とつてすでに「戦争」以外の何物でもなかったはず。欧米連合による空爆は、一体無辜の市民を何人殺してきたのでしょうか。パリの百三十人の犠牲者数を大幅に上回ることを間違いありません。米国の無人機（ドローン）殺人の9割が無関係の一般市民であったことを記載した軍の文書が、ウイキリークスで暴露された人々にとつては天の恵みだった。国家の安全保障に誰が盾突くことができるというのだろうか。テロ行為に走る難民などただの1人もいないと保証できる人がどこにいるだろうか。当然ながら、そうした保証を与えることはできない。だが、難民らが受け入れ国に対して危害を加える目的で入国したことを

示す証拠もまた乏しい。難民やその子供たちが入国後政治的に急進的になる例はごくわずかだ。（だが中には、ケニア首都ナイロビのシヨッピングモール襲撃事件の実行犯の1人や、米ボストン・マラソン爆破事件を起こした兄弟など、大事件を起こした者も何人かいる。）定住プログラムを通して入国した難民がテロ行為を行う証拠となるとさらに少ない。・（略）

（文）



テロと対テロ戦争の悪循環で欧州には多数の難民が殺

（2ページ下段から続く）

イスラーム国は、挑発をくり返し欧米の軍事介入を意図的に招き入れているのです。もつと具体的に言えば「地上戦」に引き込みたいのです。政治的混乱や内乱、宗派対立、民族対立こそ彼らの「シハード」の舞台になるからです。彼らの言うイスラム原理主義（ワッハブ主義）は、欧米の中東支配と云う混迷の時代に生まれたもので、その再現をもくろんでいるとしか思えません。世界を恐怖と混乱に導き、その中からイスラム法に依る法秩序「カリフ制国家を再興する」というわけ

走っているのでしょうか。昨年この地に落ちた大統領支持率は空爆開始で倍増し、シャルリー事件や今回のテロでの強硬姿勢が残念なことに「人気回復」に結び付いているようです。

（しかし、上で見たようにオランダのゲス根性は国民に見抜かれ「次期大統領にはふさわしくない」とみなされています。）
二つ目には、産業としての軍需に追い風を吹き込むという、経済的打算です。このよう目先の自「都台政治」では、経済的零落も「イスラーム国」対策にも何の効果もないのです。

（研）

世界の国家指導者たちの、無定見と思慮のなさは世界にとつて由々しきことです。マネー経済の生み出す格差や腐敗はそれに反発する若者たちを生み出しています。彼らをイスラム国は獲得しているのです。この問題は、われわれもまた深く反省して熟慮すべきことではないでしょうか。とりあえずは安倍政権による自衛隊の中東派兵を阻止する運動を高めることが求められているでしょう。

『近現代日本史と歴史学』

成田龍一著 (中公新書)

929円

この本は、明治維新から戦後までの近現代日本史を単に叙述したものではない。近現代日本史の叙述の仕方が、どのように変遷してきたかをたどる「学説史」でもあり「論争史」でもある。

第1章「明治維新I開国」、第2章「明治維新II倒幕」、第3章「明治維新III維新政権」、第4章「自由民権運動の時代」、第5章「大日本帝国論」、第6章「日清・日露戦争の時代」、第7章「大正デモクラシー期」、第8章「アジア・太平洋戦争の時代」、第9章「戦後社会論」

とすると、この本を読む前に、あらかじめ日本の近現代史を勉強しておかなければならないと思われるかもしれないが、その心配はない。というのは、この本では、各々の歴史的時間について、まず簡単に教科書レベルの内容を紹介し、続いてその歴史事象の解釈や論争点が解説されるので、初めて近現代史を学ぶ人にも、充分についていける展開になっているからだ。

そこで、まず各章の歴史時期が、どのように区切られているのか概観してみよう。観点を強調するようになりま

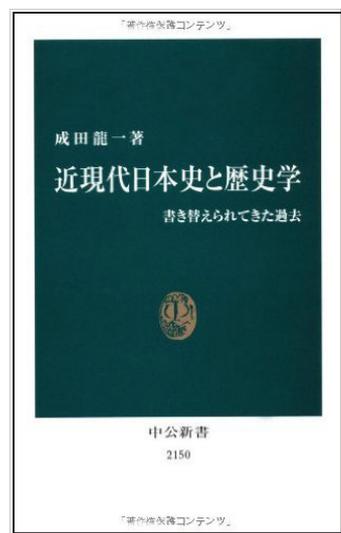
した。これが第一の変化です。さらに一九八〇年頃に「社会史」が強く提唱されるようになります。これが第二の変化です。大胆に言えば、この二つのパラダイム・シフトを受けた近現代日本史は、時代によって三つの見方：第一期の社会経済史をベースにした見方、第二期の民衆の観点を入れた見方、第三期の社会史研究を取り入れた見方があると云えます。」

（はじめに iv ページより）
この「三つの見方」（社会経済史・民衆史・社会史）が、具体的にとどのように変化しているのかは、いちいち紹介していると長くなるので、実際に読んでいただきたい。ここでは、この本が、私達が歴史を学ぶ上で、どのように役に立つのか、思ったことを述べてみたい。まずは、近現代の日本の歴史

を改めて学び直す上で、この本は手軽なガイドブックでもあ

これら歴史学における論争の流れに触れて思うのは、近年の「歴史修正主義」がいかに恣意的で偏狭な立論であるかという点だ。「日本は中国を侵略なんかしてない」とか「朝鮮を植民地になんかしてない」とか「日露戦争はアジアの民衆を勇気づけた偉大な戦争だった」という日本帝国美化の論調は、歴史学の論争のレベルから見れば、全く的外れで自己満足的な「アジェンダ」(煽動)ではないことがわかる。

ここからは、この本の叙述から少し外れて、僕の個人的意見になるが、満州事変から日中戦争そして太平洋戦争へと拡大していった日本の軍国主義を反省することを「白虐史観」だと繰り返し非難する歴史観の台等を許してしまっているのは、あの侵略戦争をその前の日



(5ページ下段に続く)

この「朝三暮四」という故事の事を聞き、調べてみよ。長などである。

今、特に菅官房長官の猿知恵

中国の春秋時代、手飼いの猿にトチの実を与える際、朝に三つ暮れに四つ与えようとしたら猿たちは少ないと怒ったので、朝に四つ暮れに三つとしたら大いに喜んでたという。目の違いにばかりこだわって、同じ結果となるのに気が付かないことを「朝三暮四」と言い、猿知恵の例え。また、口先でうまく人をだますことにも言う故事との事。

この故事から私がすぐ連想したのは、今の沖縄問題。猿知恵で口先でうまく沖縄県民や国民をだましているのが、菅官房長官。手飼いの猿で目先の餌に目がくらみ、安部政権に踊らされているのが、島尻安伊子沖

予定の「宜野湾市長選」対策である。菅官房長官はケネディ駐日米大使との会談で見える成果」と大宣伝したのが、

普天間飛行場の東側約4ヘクタールと牧港補給地区の国道58号線沿い約3ヘクタールの返還である。



コラムの窓

しかし、沖縄の在沖米軍専用施設面積のたった7ヘクタールだけの返還で、普天間飛行場

菅官房長官の朝三暮四



政府で返還が合意している米軍キャンプ瑞慶覧のインダストリアル・コリドー地区へ、ダイズ二リゾーに関連施設の誘致に向け、政府に税制優遇措置などの支援を要請したと言った。これに対して、菅官房長官は「全面的に協力したい」と述べたという。これまた、まさに猿知恵だ。ある辺野古新基地建設を止めなければならない。(英)



わずかな土地の返還は市長選対策！普天間飛行場

このような事を、なぜこのタイミングで発表したのか？言うまでもなく、宜野湾市長選を意識して自民党佐喜真市長の後押しである。

さらに、菅官房長官の猿知恵は続く。佐喜真市長が首相官邸で菅官房長官と会談し、日米両

(4ページ下段から続く)
農民や知識人を中心とした自由民権運動。日露戦争に反対した社会主義者の幸徳秋水や詩人の与謝野晶子、キリスト教人道主義者の内村鑑三。第一次大戦後の米騒動を皮切りに起きた大正デモクラシーでの労働運動や農民運動、部落解放運動、婦人運動、軍国主義に抗して闘った労働者や知識人の活動。戦後の民主主義における労働運動や反公害運動、平和運動。それぞれの民衆運動には優れている点もあったが、限界もあった。その評価も論争の題材となってきた。それらを学んで、現代の社会運動に生かすことも大切だと思う。

近現代史が見直されているのは、何も日本だけではない。最近では「イギリス革命」という呼び方が「イングランド中心の史観」であることを反省し、「ブリテン島内乱」と呼ぶべきだという見方も現れて論議になっているそう。そのあたりは、岩波新書の「イギリス史一〇講」、「ドイツ史一〇講」、「フランス史一〇講」等に、読書の幅を広げていく橋渡しとしても、この本は有意義だと思う。(松本誠也)

毎朝どれたままでいいのか

官製春闘に思う

スケジュールどうりというか、来春に向けた16年春闘が、始動した。消費増税や食料品の値上がりなどで労働者の賃金水準が低迷から抜け出せない。こうした中、動きが目立つのが安倍首相による経済界に対する賃上げ要請だ。

安倍首相の言動はともかく、賃金底上げの課題は本来労働組合の役割のハズだ。とはいえ、春闘の主軸を担う民間大労組の動きは、はじめから腰砕けの様相だ。賃金のみならず、働く環境を抜本的に改善するためにも、先行きを見据えた労組の根本的な立て直しが急務だ。

◆官制春闘

安倍首相は11月26日、官制春闘について「3%程度の継続的民対話で3年連続で経済界へ賃上げ」にも及ばない要求の賃上げ要請を行った。これは、満額回答でも昨年のマイナ

アベノミクスの三本の矢に關ス分を取り戻すことも出来ない。しかもそれは輸出などで莫大な利益を上げている大企業だけ。中小企業の労働者やいま

プ「2%を基準」だ。アベノミズ実効性に疑問符が付く。実際、連合の主力労組である金属労協に至っては「ベア3000円以上」という要求額。これは月例賃金の1%程度

でしかなく、昨年の半額だ。はじめから闘い取る姿勢などまるでない。この額は、企業が実際に引き上げても良いとする水準でしかなく、企業の手のひら

のうえでの春闘という以外にない。話を戻して、安倍首相が言う賃上げによる景気回復はどういう代物なのだろうか。例のト

対する労働組合の中央組織、小や非正規労働者との格差縮小も目標に掲げてはいる。が、

賃上げにどう闘うのか。連合が掲げる賃上げ要求はベースアップ

それも過去の経験から言えば、

リクルダウン論によれば、大企業

が潤えば自ずとそれが下層にしみ出してゆき労働者や生活者に届いていく、というもの

◆当てにならぬ連合

安倍首相による賃上げ要請ばかり目につく春闘。組合応援団などと喜んではいられない。

そこで侮辱されているのは、私たち労働者、労働組合なのだ、と受け止めるべきだろう。賃金の最大の課題の一つなのだ。

ところが発足以降、連合の闘いで賃上げを勝ち取ったことは一回もない。生産性基準原理と支払い能力論を掲げる経団連に封じ込められてきたのが現実だ。現に、バブル崩壊以降、ほぼ20年間、労働者の賃金は下がり続けてきている。



弱腰の神津里季生連合会長

連合、あるいはその指導者がどういふ存在なのか示す興味深い発言がある。11月末から週1回の連載で、連合5代会長を務めた高木剛氏の「証言」が朝日新聞に掲載されている。そこでは普段はあまり表面に現れない、連合指導者の貴重な「出自」を垣間見ることが出来る。

高木元会長は東大卒で、旭化成工業（現旭化成）にエリート社員候補として入社している。労組活動に専念するようになったのは、たまたま宮崎県延岡市の工場での勤務課勤務時代に労組から声がかかったことによる。少し長くなるが引用する（11月30日）。

——以下、引用——



労組人生を語る高木連合元会長

4年、あるいは6年という話だった。何のことはないそれが30年、40年じゃ。結婚したのは入社して2年後。専従になる前だった。嫁さんは今でも言うよ。『何で組合に』って。『巡り合わせじゃない

引用終わり——
ふつう、計算高い組合幹部はこういうことは言わない。謙遜というか正直というか、普通は隠す自分の出自をしゃべってしまつた。要は、勤務課で組合対策などの部署で働いていた東大卒の準エリートを、組合が会社とつるんでスカウトしたわけだ。

「準エリート」といったのは、東大卒などの学卒のなかでトップクラスのエリートは会社の出世コースに組み込まれる。そうではない二番手グループの中で労組と会社に都合がよいものが、別の活躍自己実現の舞台をあてがわれて組合の専従になる。民間大企業の御用組合ではあたりまえになった組合幹部のつくられ方だった。むろん本人は、それが異常だともおかしきとも何とも思っていない。日本の企業内組合の随分の深さを想わずにはいられない。

高木氏は続けて言う。「私がよく言うのは、組合の専従には、必須が4科目ある、ということ。一つは団体交渉で労働条件を良くする。一つは組

連合幹部のつくられ方

「準エリート」といったのは、東大卒などの学卒のなかでトップクラスのエリートは会社の出世コースに組み込まれる。そうではない二番手グループの中で労組と会社に都合がよいものが、別の活躍自己実現の舞台をあてがわれて組合の専従になる。民間大企業の御用組合ではあたりまえになった組合幹部のつくられ方だった。むろん本人は、それが異常だともおかしきとも何とも思っていない。日本の企業内組合の随分の深さを想わずにはいられない。

高木氏は続けて言う。「私がよく言うのは、組合の専従には、必須が4科目ある、ということ。一つは団体交渉で労働条件を良くする。一つは組

合を作る組織化。もう一つは合理化対策、その究極は倒産問題。そして最後は政治活動。どれもやだ、というやつはやめろ、と。選挙活動は嫌だが、おいしいものだけよこせというのは通じない。」——引用終わり

一見もつともらしいが、実はここで言及していない組合幹部の最も重要な役割を、高木氏は隠している。それは職場内に労使協調秩序に逆らう異端者や左派的分子が生まれることを防ぐこと、である。既存の大手製造業を牛耳る大労組のほとんどすべてが、その出自からそうした役割を担ってきたのが実情なのだ。

連合幹部のこうした出自は、他にも多い。鉄鋼労連委員長から連合会長になった第三代会長の鷲尾悦也氏も東大卒の同じような経歴で、今年新会長になった神津里季生氏も東大卒業後、新日本製鐵株式会社入社した経歴を持っている。いはば連合会長は、準エリート指定席の様なものだ。

（廣）

（6ページ下段から続く）
係、要は企業に従属した労使関係の維持だ。不満の拡がりや押さえ込むための「あめ玉」も企業が渡してくれる。

この12月8日に東京地裁で和解した「居酒屋チェーン和民」で起きた過労自殺をめぐる裁判もそうだ。08年に自殺に追い込まれた女性の家族や支援者による永年の闘いで、ワタミグループの総帥で参院議員の渡辺美樹に全面的な責任を認めさせた。遺族には高額の和解金を支払う他同時期の新人社員にも未払い残業代などを支払うというものだった。

和民はこの件も含めて、いわ

◆労働組合の立て直しが急務だ

連合などの大企業労組が当てにならないいま、立ち上がっている



遺影を前に訴訟の和解を受けて会見するご両親

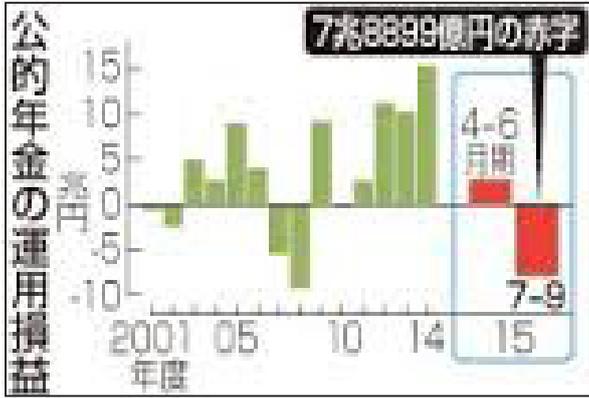
株式市場に投入された 年金資金 大幅損失!

去年十月の日銀による「追加緩和」、それに前後して決定されたGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）による、株

の大買い増しでした。「GPIF「損失」兆円」で怒りを向けるべきは誰か?」（見出し）「(略)・・・《国内株式二十五%、外国株式二十五%、外国債券十五%》は、アベノミクスを盛り上げた

去年十月の日銀による「追加緩和」、それに前後して決定されたGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）による、株

の大買い増しでした。「GPIF「損失」兆円」で怒りを向けるべきは誰か?」（見出し）「(略)・・・《国内株式二十五%、外国株式二十五%、外国債券十五%》は、アベノミクスを盛り上げた



不安が現実、巨額の損失を出したGPIF

「発表された損失額は「兆8899億」

及び、基本ポートフォリオを作った運用委員会に見解を求めるべきだろう。」と。いまのところまとめて論評した数少ないものなのでご紹介しましたが、もっとも国民的批判が吹きあがってもおかしくないことです。(文)

日本の風土、なんて言い訳になるのでしょうか。フクシマ原発事故もいまのところ誰一人責任をとっていません。(それゆえ法廷に争責任でもそうです。この問題もうやむやなんですか?)



巨額損失をどう説明するのか、三谷隆博理事長

(7ページ下段から続く)

ゆるブラック企業 批判の声や客離れが拡がって、経営危機に陥っていた。それまで責任を一切認めてこなかった渡辺美樹だが、事業破綻の影が差すことでやっと責任を認めたことになる。労働基準法も無視して労働者を死に追いやったり、あるいは使い捨てにするような企業は、事業の存続さえも脅かされる。被害者の家族と支援者による永年の闘いで、このことを経営者側に思い知らせる成果を上げた。

実際、同じようなブラック企業は多く、他にもブラックバイト」と批判される、働くものの権利や闘いの手段に不慣れな若者を食い物にする企業も多い。牛丼チェーンの「すき家」では、「ウンオペ」と称する過酷な1人深夜労働もやり玉に挙げられ、連帯離職も一時拡がった。泣き寝入りすることなく、はじめは孤立した闘いでもやがては支援者や支援の声も拡げること、闘いに勝利することが出来る。今回の勝利は、他にも波及する普遍的な意味を持つ闘いとなった。

とはいえ、過労自殺という犠牲者を出してしまつてからの

裁判での勝利に喜んでばかりではいけない。まともな労組があれば、過労死、過労自殺が発生する以前に職場状況を改善することも出来る。現に、飲食業などサービス業でも、少数ではあるが各地の自立ユニオオンなどの支援を得て立ち上がった人たちがいる。ひとりが立ち上がった時、あるいは少数者が立ち上がった時、それを支援する勇気や習慣を拡げていく必要がある。自分が、あるいは仲間が犠牲になる以前から、自律的な組合を結成する必要がある。闘いを拡げていくことが必要だ。

大企業であれば、個人で公然と御用組合にたてつくことは困難だろう。個々の問題提起や少数の仲間作りから始めることも必要だ。そうした職場で進めることは少ない。辛抱強い、気長な取り組みが認められる世界なのだ。しかしそれは必要不可欠な営みなのだ。

法人減税、消費増税、消費者物価の上昇、実質賃金の目減りが続く。賃上げは労組の力で闘い取るもの、連合の刷新、ユニオン運動の強化・拡大、それらの連携が急務だ。(廣)

読書室

『米国が隠す日本の真実 日本の知られざる暗部を明かす』

岩上安見×植草一秀×川内博史×木村 朗共著

詩想社 1720円

正して再編集されたものである事をお知らせしておく。それでは、1章の小見出しも紹介していこう。

- 1 イスラム国による人質事件を招いた安倍外交
- 2 「世界最大の利権」に組み込まれつつある日本
- 3 日本が戦場となる米国の描く対中戦争
- 4 辺野古で繰り広げられていく「海猿」たちの暴力行為
- 5 21世紀のグローバル・ファシズム
- 6 9・11ソロモン・ブラザーズ・ビルの謎
- 7 実質、上納金になっている日本の米国債保有
- 8 世界の金融界は「新秩序」を模索し始めた
- 9 金融を通じた日米の「裏取引」という疑惑
- 10 国民の年金を犠牲にして演出されている株高
- 11 財務省がもくろむインフレによる借金帳消し
- 12 消費税導入と、政権、官僚によるメディア統制
- 13 1%の富める者と、99%の持たざる者との



米国に盲従する、また盲従せざるをえない安倍・現代日本の驚くべき現実を直視せよ！！
安保・基地問題、消費税・TPP問題、原発問題：新聞等の大マスコミでは決して報道もされない米国への日本支配という現代日本国家の大タブーに、鋭の4人が切り込む。

て来たど根拠つけた白井聡氏の『永続敗戦論』などがある。本書の構成は、1章が総論で2章以下が各論になっている。紹介して見よう。

（特別寄稿）権力やメディアを疑う「嘲笑」が今こそ必要だ（マッド・アマノ）
6章 安倍政権の暴走を止める「オールジャパン 平和と共生」連帯運動（植草一秀）
7章 なぜ、原発を止められないのか（川内博史）
8章 だれも語ろうとしない日本の刑事司法の闇（木村朗）

これらの小見出しを見れば、実に絞り込まれた重要な討論がなされていると確認出来る。特に7以降の話題は、実にアツプ・ツ・デイトなものばかりである。
植草氏が日本の米国債保有は実質上納金となり、しかも14年の円高の際には152兆円の元本が54兆円も損失したとの内幕暴露の発言に対して、岩上氏が「植草さんは、これから大丈夫でしょうか？ 少し心配です」と受ける。対談とは、本当に面白いものだ。私が本書を推薦する第一の理由は、何と言っても各話題のアップ・ツ・デイトさにある。ドルの覇権が失われていく事から生じる世界金融情勢の変化とそれに伴う日米関係の変化の中で日本は独立を強めていくのでなく、より一段と従米になっていく矛盾こそ私た

本書は、13年の秘密保護法の成立と国家安全保障会議の設置、15年9月の安保関連法案の制定など、度々示されてきた民意を無視して、日本社会の変革を力づくで推し進め「あたらしい戦前」を作り出した安倍政権の背景を切開いて見せたものである。

まえがき◎戦後日本のタブーを語る（木村朗）
1章 政治・経済・外交・軍事……日本人が知らない米国の日本支配の実態（植草一秀）
2章 国民に隠されたアベノミクス

紙面の関係から、ここでは4人の討論が纏められた1章のみ限定して取り扱う。先程明らかにした事だが、1章だけで本書全体の3分の1程あり、討論の内容も総論に相応しいものである。それに各発言に付けられた注も実に充実しており、43もある。

この章は、14年6月1日と、15年1月23日に行われた「日本の真実を語る」クロストークを、出版時点で加筆・修

この本の其調には、日米関係の真実を明らかにした孫崎享氏の『戦後史の正体』、戦後も敗戦を認めずに終戦と言いつける事で対米従属を受け入れ

霞が関、大メディアの実態（川内博史）
5章 偽りの「テロとの戦い」に組み込まれる日本（木村朗）

3章 安保関連法案の背後に潜む米国の「オフショア・バランシング戦略」（岩上安身）
4章 米国の意を汲む政治家、霞が関、大メディアの実態（川内博史）

は非一読をお勧めしたい。（直木）

朗）

朗）

朗）

朗）

色鉛筆

1960年代、小学校、中学校に身体障害者や重度の知的障害者はほとんどおらず、幼少期から特別支援学校で過ごしてきた。どんな障害があっても、みんなと一緒に学びたい。学校は勉強だけでない、集団の中で学ぶことが多くあるはずだと、そんな親たちの願いがノーマライゼーションの動きが運動となって、世の中の流れを大きく変えた。

今では、特別支援学校に検診によって振り分けられるのではなく、親が選べるようになってきている。多くの子どもたちは、普通小学校、中学校に入学しみんなと一緒に学ぶ機会が増えた。しかし、高校は義務教育ではなく、入試制度で振り分

身体障害者の方は、一見にしてわかることが多いが、軽度知的障害とよばれる方たちは、一見どこが障害者なのか分からないことが多い。いままで

特別支援教育を受ける 高校生の生きづらさに思う

集団の中で過ごしてきたはずの彼らは、実はどこにも居場所がなかったり、友達がいなかったりする子が多

い。いじめられたから、二度と普通学校に行きたくないという子どもも多い。特別支援学校の高校で、初めての集団に入り、とまどっている子どもも多い。そこで、「いつから特別支援学級に入ったのかと、」周りの子ども達に聞き、一度の特別支援学級に入らなかった子は自慢している。友達との関わり方も遊びの延長が暴力に替わったり、いじめとの区別もできなくなっている。また、自分の居場所はない、たまたま小

学校のとまどいかけ算が出来なかつたから、療育手帳を取得させられたと、自分の障害がなかつたか、入つて自律・自立して生きていけるように、その子どもが得意なことを見つけて、伸ばしていき

学校のとまどいかけ算が出来なかつたから、療育手帳を取得させられたと、自分の障害がなかつたか、入つて自律・自立して生きていけるように、その子どもが得意なことを見つけて、伸ばしていき



特別支援教室の一コマ——（記事とはは無関係）

を考えると、何をするにせよ、

（宮城 弥生）

編集後記

本号を編集している最中の12日、自公の与党でもめていた消費増税時の軽減税率の実施内容が慌ただしく決まった。なんと自民党があれほど反対していた生鮮食品と一部の加工食品という線引きが、一夜にして全加工食品まで、続けてま外食まで含めることになった。これまでのすったもんだは一体何だったのか。

メディアの多くも、「対象を広げれば富裕者にも恩恵が広がる」「財源は？」などと難癖を付けていたが、そんなことを言うなら消費財が帯びる逆進性はどうか、と言いたい。そもそも社会保障改革と消費税をリンクさせることが間違いないのだ。

軽減税率問題に目を奪われている間に、政府は次々と財政支出を増やしている。軍事予算、公共事業、PPP関連の農業予算、「もんじゅ」予算など。安倍政権による財政バラマキとその肥大化は止まるところを知らない。軽減税率論議自体、それらを覆い隠す格好の煙幕にはなった、ということか。（H）